

## \*\*\*平成22年度決算の概要\*\*\*

### ○ 会計別決算の状況

西脇市の平成22年度 各会計別決算の状況は次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	21年度歳出額B	比較A-B	伸率%	
一 般 会 計	19,172,442	18,538,356	634,086	18,268,726	269,630	1.5	
特別会計	国 保 会 計	5,121,732	5,112,133	9,599	5,036,326	75,807	1.5
	そ の 他	4,726,785	4,710,814	15,971	4,660,652	50,162	1.1
	計	9,848,517	9,822,947	25,570	9,696,978	125,969	1.3
企業会計	水 道 事 業 会 計	917,933	926,144	△ 8,211	908,455	17,689	1.9
	簡易水道事業会計	39,300	25,002	14,298	24,409	593	2.4
	下水道事業会計	1,733,462	1,700,414	33,048	1,744,714	△ 44,300	△ 2.5
	病院事業会計	6,988,755	7,156,604	△ 167,849	7,557,717	△ 401,113	△ 5.3
	計	9,679,450	9,808,164	△ 128,714	10,235,295	△ 427,131	△ 4.2
合 計	38,700,409	38,169,467	530,942	38,200,999	△ 31,532	△ 0.1	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

### 1 一般会計決算の概要

平成22年度一般会計の決算額は、歳入191億7,244万2千円、歳出185億3,835万6千円で、翌年度への繰越財源5,129万3千円を差し引いた実質収支額は、5億8,279万3千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 決算額	平成21年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	19,172,442	19,015,999	156,443	0.8
歳出総額	18,538,356	18,268,726	269,630	1.5
歳入歳出差引額 A	634,086	747,273	△ 113,187	△ 15.1
翌年度へ繰り越すべき財源 B	51,293	109,980	△ 58,687	△ 53.4
実質収支額 A-B	582,793	637,293	△ 54,500	△ 8.6

## (1) 歳入の状況

市民税は、前年度決算額に比して、3億5,419万2千円の減収(前年比15.6%減)、固定資産税も1億3,182万5千円の減収(前年比4.8%減)となったことなどにより、市税全体として4億8,160万9千円の減収(前年比8.5%減)となっています。

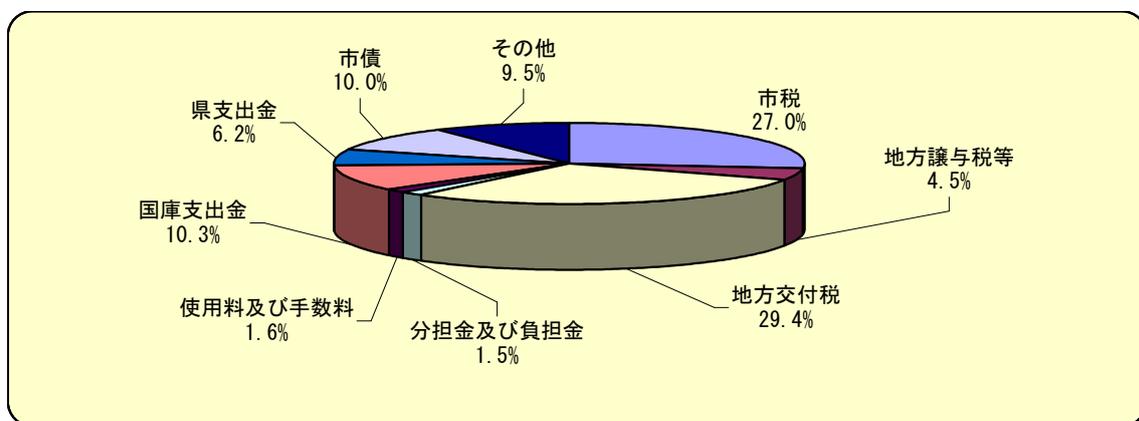
地方交付税は、普通交付税において、2億8,722万5千円増加したことにより、特別交付税も併せて3億3,217万8千円増加しました。

財産収入は、市有地を積極的に処分したこと等により、5,705万2千円増加しました。

また、市債は、新たに合併市町村振興基金を積み立てるために4億3,130万円、臨時財政対策債として11億1,301万4千円発行したことなどから、3億4,168万7千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,168,822	27.0	5,650,431	29.7	△ 481,609	△ 8.5
2 地方譲与税	172,500	0.9	177,411	0.9	△ 4,911	△ 2.8
3 利子割交付金	20,147	0.1	22,624	0.1	△ 2,477	△ 10.9
4 配当割交付金	12,938	0.1	10,989	0.1	1,949	17.7
5 株式等譲渡所得割交付金	4,261	0.0	4,440	0.0	△ 179	△ 4.0
6 地方消費税交付金	445,056	2.3	445,822	2.3	△ 766	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	81,678	0.4	91,815	0.5	△ 10,137	△ 11.0
8 自動車取得税交付金	56,944	0.3	67,119	0.4	△ 10,175	△ 15.2
9 地方特例交付金	83,331	0.4	74,806	0.4	8,525	11.4
10 地方交付税	5,630,237	29.4	5,298,059	27.9	332,178	6.3
11 交通安全対策特別交付金	8,562	0.0	8,676	0.0	△ 114	△ 1.3
12 分担金及び負担金	286,628	1.5	331,863	1.7	△ 45,235	△ 13.6
13 使用料及び手数料	300,250	1.6	306,572	1.6	△ 6,322	△ 2.1
14 国庫支出金	1,969,678	10.3	1,990,254	10.5	△ 20,576	△ 1.0
15 県支出金	1,188,839	6.2	1,133,057	6.0	55,782	4.9
16 財産収入	113,277	0.6	56,225	0.3	57,052	101.5
17 寄附金	13,598	0.1	9,574	0.1	4,024	42.0
18 繰入金	250,961	1.3	250,899	1.3	62	0.0
19 繰越金	247,273	1.3	117,462	0.6	129,811	110.5
20 諸収入	1,196,948	6.2	1,389,074	7.3	△ 192,126	△ 13.8
21 市債	1,920,514	10.0	1,578,827	8.3	341,687	21.6
合 計	19,172,442	100.0	19,015,999	100.0	156,443	0.8



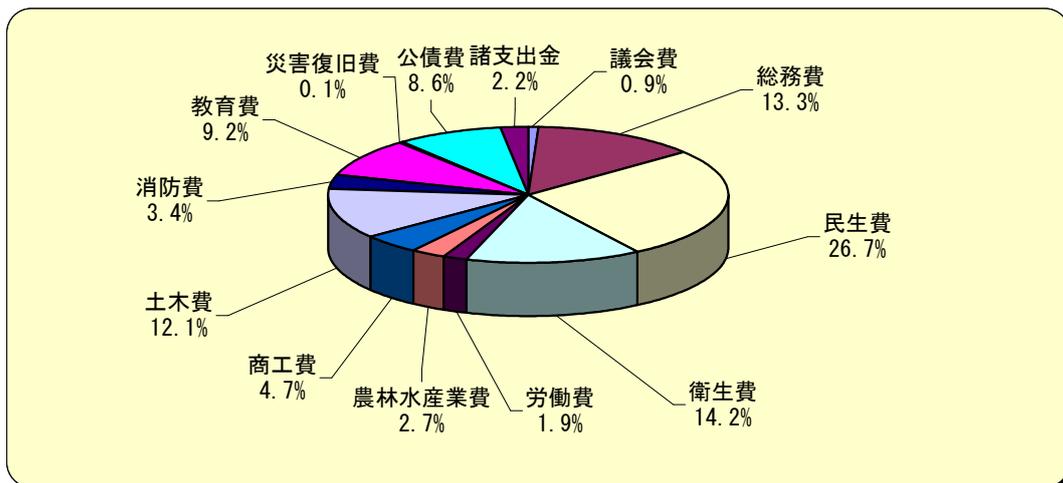
## (2) 歳出の状況

### (ア) 目的別

歳出の状況を目的別にみると、民生費は子ども手当支給事業等により6億9,841万円増加、商工費は比延山麓産業誘致地区整備事業に伴う用地取得等により3億8,337万7千円増加、教育費は西脇東中学校屋体改築事業等により3億6,409万7千円増加しました。また、総務費は定額給付金給付事業の終了、衛生費は西脇病院会計や北播磨清掃事務組合への負担金減により減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	176,611	0.9	159,784	0.9	16,827	10.5
2 総務費	2,460,164	13.3	2,898,853	15.9	△ 438,689	△ 15.1
3 民生費	4,941,153	26.7	4,242,743	23.2	698,410	16.5
4 衛生費	2,632,037	14.2	3,005,907	16.4	△ 373,870	△ 12.4
5 労働費	349,893	1.9	364,161	2.0	△ 14,268	△ 3.9
6 農林水産業費	507,175	2.7	782,233	4.3	△ 275,058	△ 35.2
7 商工費	864,496	4.7	481,119	2.6	383,377	79.7
8 土木費	2,236,457	12.1	2,477,813	13.5	△ 241,356	△ 9.7
9 消防費	627,368	3.4	505,049	2.8	122,319	24.2
10 教育費	1,708,683	9.2	1,344,586	7.4	364,097	27.1
11 災害復旧費	27,475	0.1	1,779	0.0	25,696	1,444.4
12 公債費	1,591,082	8.6	1,677,453	9.2	△ 86,371	△ 5.1
13 諸支出金	415,762	2.2	327,246	1.8	88,516	27.0
合 計	18,538,356	100.0	18,268,726	100.0	269,630	1.5

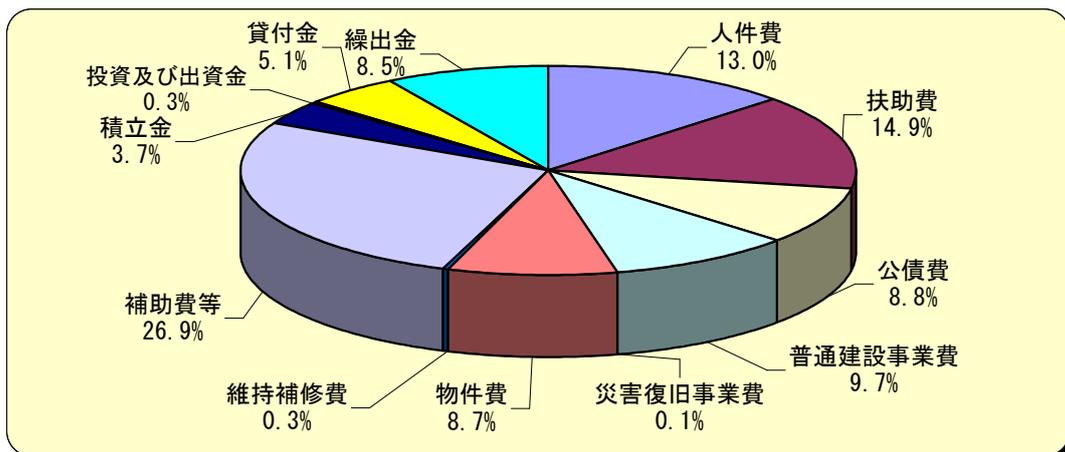


(イ) 性質別

義務的経費では、公債費が7,605万2千円減少したが、子ども手当や自立支援等給付費等の扶助費が6億1,896万4千円増加したため、5億4,605万円増加しました。投資的経費では、比延山麓産業誘致地区整備や西脇東中学校屋体改築事業等により5億3,366万7千円増加しました。その他の経費では、定額給付金事業の終了による補助費等の減少に伴い、8億1,008万7千円の減少となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	6,801,288	36.7	6,255,238	34.2	546,050	8.7
人件費	2,411,378	13.0	2,408,240	13.2	3,138	0.1
扶助費	2,758,852	14.9	2,139,888	11.7	618,964	28.9
公債費	1,631,058	8.8	1,707,110	9.3	△ 76,052	△ 4.5
投資的経費	1,820,206	9.8	1,286,539	7.0	533,667	41.5
普通建設事業費	1,792,731	9.7	1,284,760	7.0	507,971	39.5
補助事業費	633,338	3.4	537,965	2.9	95,373	17.7
単独事業費	1,159,393	6.3	746,795	4.1	412,598	55.2
災害復旧事業費	27,475	0.1	1,779	0.0	25,696	1,444.4
その他の経費	9,916,862	53.5	10,726,949	58.8	△ 810,087	△ 7.6
物件費	1,619,498	8.7	1,544,615	8.5	74,883	4.8
維持補修費	51,621	0.3	52,520	0.3	△ 899	△ 1.7
補助費等	4,992,533	26.9	5,804,352	31.8	△ 811,819	△ 14.0
積立金	686,054	3.7	482,887	2.6	203,167	42.1
投資及び出資金	55,400	0.3	103,000	0.6	△ 47,600	△ 46.2
貸付金	934,180	5.1	1,166,206	6.4	△ 232,026	△ 19.9
繰出金	1,577,576	8.5	1,573,369	8.6	4,207	0.3
合 計	18,538,356	100.0	18,268,726	100.0	269,630	1.5



## 2 特別会計

特別会計の決算額は8会計合計で、歳入98億4,851万7千円、歳出98億2,294万7千円となっています。

国民健康保険特別会計は、保険税の医療分の税率改正と賦課限度額の改正を行い、健全な運営に努めた結果、財政調整基金を取崩すことなく959万9千円の黒字となりました。

茜が丘宅地供給事業特別会計では、平成16年度から94宅地の販売を開始し、7年間で45宅地を分譲しました。本年度は3区画を販売しました。

(単位:千円)

区 分	平成22年度		歳入歳出 差 引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
	歳 入	歳 出			
国民健康保険	5,121,732	5,112,133	9,599	0	9,599
老人保健医療事業	169	169	0	0	0
学校給食センター	329,295	329,295	0	0	0
老人保健施設	455,379	455,379	0	0	0
公営墓地	13,324	13,069	255	0	255
介護保険	3,442,823	3,439,618	3,205	0	3,205
茜が丘宅地供給事業	58,724	55,538	3,186	0	3,186
後期高齢者医療	427,071	417,746	9,325	0	9,325
合 計	9,848,517	9,822,947	25,570	0	25,570

## 3 企業会計

水道事業は、平成17年度から整備してきた県水受水施設が完成し、今年度からは老朽管の更新事業を実施しました。また、10月1日使用分から料金改定を行いました。急激な水道料金の増加を緩和するため、住民税非課税世帯に対しては激変緩和措置を実施しました。経営面では、施設管理、料金関連業務について、民間活力を積極的に活用し、市民サービスの向上と経営の効率化を図りましたが、821万1千円の赤字となりました。簡易水道事業においても水道事業と同様に料金改定及びその激変緩和措置を実施しました。経営面では、販売量の増加等により、1,429万8千円の黒字となりました。下水道事業については、企業債の元利償還金や施設の修繕経費等が増加している状況ですが、維持管理業務の効率化や事務経費の削減に取り組みました。また、料金改定や一般会計からの補てんを行う中で3,304万8千円の黒字となりました。病院事業は、新病院オープン以降、年間を通して本格的な診療が行われ、入院、外来とも順調に推移しましたが、1億6,784万9千円の赤字となりました。

(単位:千円)

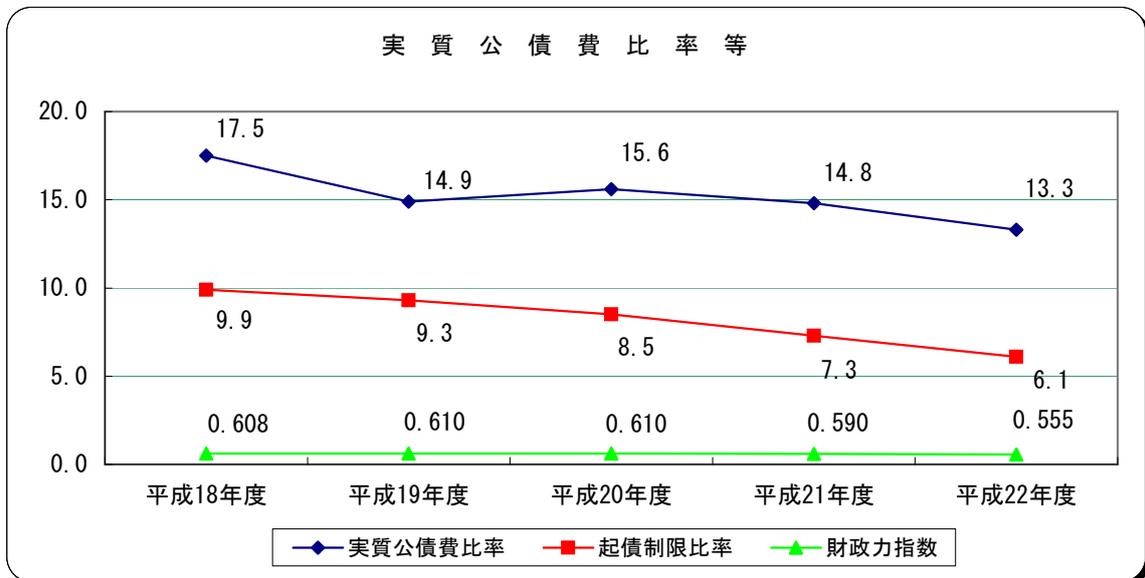
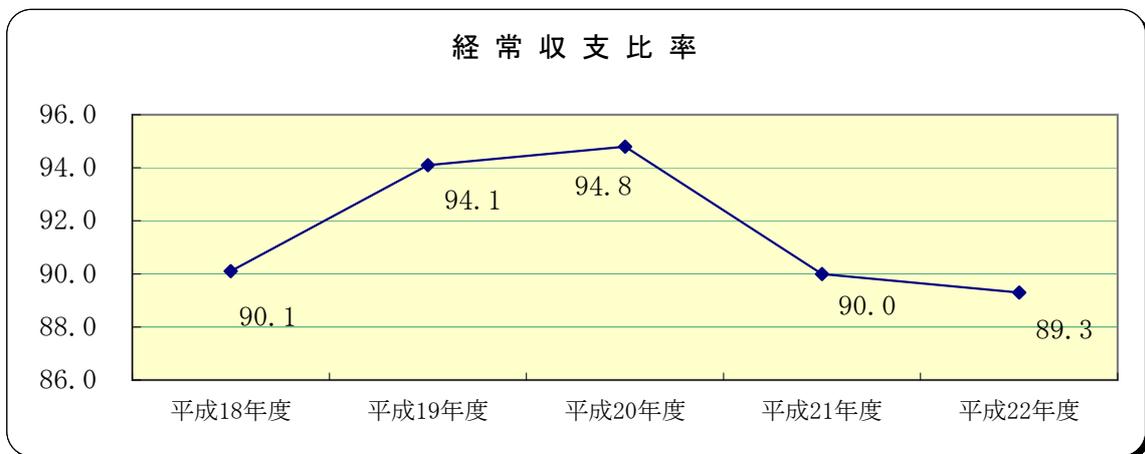
区 分	総 収 益	総 費 用	差引収支額
水道事業	917,933	926,144	△ 8,211
簡易水道事業	39,300	25,002	14,298
下水道事業	1,733,462	1,700,414	33,048
病院事業	6,988,755	7,156,604	△ 167,849
計	9,679,450	9,808,164	△ 128,714

・ ※収益的収支額(税抜き)

## 4 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3%で、前年度より0.7ポイント良化しました。経常経費の節減及び普通交付税等の増額が大きな要因となっています。

区 分	平成22年度	平成21年度
経常収支比率 (%)	89.3	90.0
実質公債費比率 (%)	13.3	14.8
起債制限比率 (%)	6.1	7.3
財政力指数	0.555	0.590

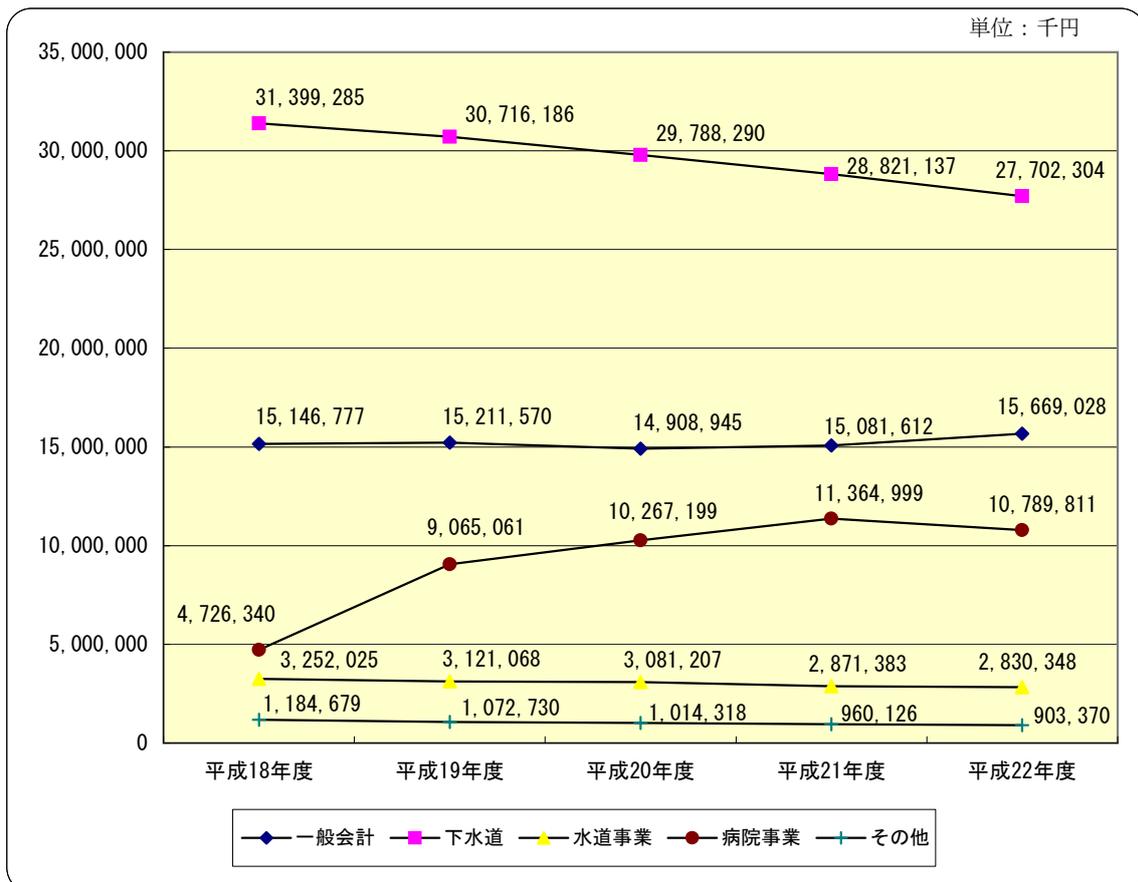


## 5 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成22年度末現在高は、5億8,741万6千円増加(前年比3.9%増)しましたが、企業会計を含めた市全体では12億439万6千円減少(前年比2.0%減)しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、臨時財政対策債発行額が昨年度と比較して4億4,478万7千円増加したためです。(この臨時財政対策債の元利償還金については、後年度、普通交付税において全額措置されます。)

(単位:千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度中増減額		平成22年度 末現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	15,081,612	1,920,514	1,333,098	15,669,028
特別会計	947,454	0	56,008	891,446
老人保健施設	947,454	0	56,008	891,446
企業会計	43,070,191	215,700	1,951,504	41,334,387
水道事業	2,871,383	77,000	118,035	2,830,348
簡易水道事業	12,672	0	748	11,924
下水道事業	28,821,137	52,000	1,170,833	27,702,304
病院事業	11,364,999	86,700	661,888	10,789,811
合 計	59,099,257	2,136,214	3,340,610	57,894,861



## 6 基金の状況

借入金である市債に対し、預金である基金の平成22年度末残高は、61億1,578万円で、財政調整基金が5億948万円増加、また、地域振興基金も4億5,400万円増加しました。一方、公共施設整備基金については、新病院建設や公共施設整備に係る資金に充当するため、2億2,102万3千円を取り崩しました。総額では、10億2,853万8千円増加しています。

(単位:千円)

区 分	平成21年度 末現在高	平成22年度中増減額		平成22年度 末現在高
		積立額	取りくずし額	
財政調整基金	2,537,556	509,480	0	3,047,036
減債基金	130,880	40,710	4,441	167,149
職員等の研修基金	1,849	11	1,350	510
地域福祉基金	357,925	4,957	4,957	357,925
環境基金	75,093	452	4,045	71,500
公共施設整備基金	1,103,125	203,493	221,023	1,085,595
国民健康保険財政調整基金	1	100,314	0	100,315
生活排水処理事業基金	157,866	124	13,691	144,299
地域振興基金	454,000	457,973	3,973	908,000
公営墓地基金	56,718	10,289	0	67,007
介護保険財政調整基金	130,767	3,098	44,000	89,865
その他基金	81,462	9,079	13,962	76,579
合 計	5,087,242	1,339,980	311,442	6,115,780

